

総 説

新型コロナウイルス感染拡大状況における子どもの権利
——インターネットを通じた子どもに対する情報提供及び意見表明の機会提供——

梅 野 潤 子

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

Children's Rights and the COVID-19 Pandemic:

Providing Information and Advocacy for Children Through Internet Content

Junko UMENO

(Department of Social Work, Faculty of Human and Social Studies,
Nagasaki International University)

Abstract

The purpose of this paper is to review the internet content that provides information and advocacy for children through. This paper analyses child-friendly contents, including websites, articles, or movies about COVID-19 provided between the 1st of February and the 30th of April 2020 on the internet. The results show that such content takes account of the rights to access information (article 17), expression (article 12), health services (article 24) and education (article 28) on the Convention of the Rights of the Child. All of them are identified as providing information and advocacy in a child-friendly way. The study proposes to develop methods of supporting children on the internet, such that equal opportunity is available to every child in various situations, taking balance between the protection and empowerment of children and the role of the childcare profession.

Key words

Children's rights, Convention of the Rights of the Child, The right to express, COVID-19, Internet

要 旨

本稿では、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19 と表記する。）に関して、子どもに向けられた情報提供及び意見表明の機会提供がどのように行われているのかを検討することを目的とする。特に、インターネット上のコンテンツに着目して検討を行う。2020年2月1日から4月30日の間にインターネット上に公開された、COVID-19に関する子ども向けウェブサイト、新聞記事、インターネット動画などを児童の権利に関する条約を参照しながらレビューした。その結果、「適切な情報の入手」（第17条）や「意見を表す権利」（第12条）のみならず、「健康・医療への権利」（第24条）や「教育を受ける権利」（第28条）など、様々な権利に配慮されていることが明らかとなった。インターネットを通じて子どもにやさしい情報提供や意見表明の機会が提供され、子どもの主体的権利を擁護する具体例として捉えることができた。一方、多様な状況に置かれている子ども達への機会均等、子どもの保護と参加促進のバランス、及び児童福祉専門職の役割に関して課題を見出すことができた。

キーワード

子どもの権利、児童の権利に関する条約、意見表明権、新型コロナウイルス感染症、インターネット

I はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19 と表記する。）拡大状況において、世界各地における医療従事者の献身的な努力や研究者による予防・治療に係る研究開発が取り組まれているが、未だ事態収束の見通しを持つことができない状況である。混沌とした社会状況が長期化する中で、多くの人々が不安な日々を送っている。COVID-19 感染予防のための手洗いやマスク着用の励行をはじめ、在宅勤務・時間差出勤の導入や外出自粛、「三密回避」などのいわゆる新しい生活様式が定着しつつあり、こうした状況下での経済的・精神的・身体的影響なども懸念され、私たちの日常生活は様変わりした。

児童福祉の視点から、COVID-19 感染拡大状況下において懸念されることの一つは、「子どもに対して正確な情報が届けられるとともに、子どもの声が社会に届いているだろうか」という点である。大人が新しい生活様式や働き方に適応するために混乱している最中、子ども達もまた、臨時休校や外出・遊びの制限など、教育・社会関係・情緒や行動発達のための機会の制限を経験している。このような制約の下で、子ども達の安定した育ちを守るためには、子どもに対し、社会で今、何が起きているのかに関する正しい情報を伝えるとともに、子どもの率直な気持ちを受け止め、意見を聴き、子どもにとって最も良い状況をもたらす行動を子どもと一緒に取る必要があると考える。その根拠となるのは、子どもは大人から保護される受け身の存在としてのみならず、社会の一員として参加し、社会に影響を与えるという権利の主体者でもあるという子ども観である。具体的には、1989年に国連総会で採択され、日本政府が1994年に批准した児童の権利に関する条約（以下、子どもの権利条約と表記する。）第17条「適切な情報の入手」及び、第12条「意見を表す権利」が該当する¹⁾。また国内法としては、子どもの権利条約の理念を反映して2016年に改正された児童福祉法第1条及び第2条が法的根拠として挙げ

られる²⁾。さらに、国連の子どもの権利委員会は、2020年4月8日に COVID-19 に関する声明（以下、「子どもの権利委員会声明」と表記する。）を発表し、各国に対して子どもの権利を保護するように求めている。「子どもの権利委員会声明」の第10項及び第11項では、子どもに対する情報提供及び意見表明の機会の保障を挙げ、各国に対して以下のような措置を求めている。

10. COVID-19 及び感染予防方法に関する正確な情報を、子どもにやさしく、かつすべての子ども（障害のある子ども、移住者である子ども及びインターネットへのアクセスが制限されている子どもを含む）にとってアクセス可能な言語および形式で普及すること。

11. 今回の感染拡大に関する意思決定プロセスにおいて子ども達の意見が聴かれ、考慮される機会を提供すること。子ども達は現在起きていることを理解し、感染拡大防止対策として行なわれる決定において、参加していると感じるようにすべきである。

(The Committee on the Rights of the Child [2020: 3])

以上を踏まえ、本稿では、COVID-19 に関して、子どもに向けられた情報提供及び意見表明の機会提供がどのように行われているのかを検討することを目的とする。特に、インターネット上のコンテンツに着目して検討を行う。その理由は、次の2点である。第一に、既にインターネットの利用が子どもたちの日常生活の一部となっていること³⁾を踏まえれば、COVID-19 感染拡大防止対策として外出自粛要請や臨時休校がなされる中で、子どもたちの生活においてインターネットが情報を収集し社会とつながる重要なライフラインになっていると予測されるためである。第二に、COVID-19 が世界各地で拡大している状況にあって、様々な地域や文化が

ら発信される情報を、子どもたちが自宅に居ながらにして入手することができるためである。

本稿では、2020年2月1日から4月30日の間にインターネット上に公開された、COVID-19に関する子ども向けウェブサイト、新聞記事、インターネット動画、PDF ファイルなどのコンテンツをレビューする。「子ども」、「新型コロナ」、「支援」のキーワードの組み合わせによりインターネット検索を行い、検索結果の中から子ども向け情報やコンテンツを抽出して検討する。なお、検討対象とするインターネット・コンテンツの公開時期を2020年2月から4月に設定した理由は、日本においても豪華客船でのクラスター発生など感染拡大が一般に認知され、安倍前首相が全国の小学校・中学校・高等学校の臨時休校（3月2日から春休み期間まで）を要請した時期と重なるためである。日本で暮らす子どもたちにとって、COVID-19の生活への影響が顕著に表れ、子どもと家族の生活の急激な変化が求められた時期であり、その際の子どもに対する情報提供や対話の機会提供の在り方を把握することを意図している。検討の手順としては、第一に、①子どもに対する COVID-19 に関する情報提供をしているもの、② COVID-19 感染拡大や対策による生活への影響や意見などを子どもが表明する機会を提供しているものに分類する。第二に、コンテンツのタイトル、公表時期、作成・投稿・参加者、コンテンツ作成の背景、具体的な内容等の基本情報を記述する。第三に、子どもの権利条約に掲げられている条項（日本ユニセフ協会）と照合し、子どもの権利を護る上での重要性を検討する。なお、本研究の遂行にあたっては、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程を踏まえて実施した。

II 子どもに対する情報提供

1. 各国首相による子どもに向けた記者会見

(1) ノルウェー

COVID-19 感染拡大防止のためには、人々の生活様式や働き方を含めた変化への協力が欠か

せない。その中には子ども達も含まれており、親や教師などを介してではなく、首相が直接子どもたちに語り掛けるという取り組みが見られた。ノルウェーでは、2020年3月16日、ソールバルグ首相が子どもに向けた記者会見を開催した。首相は、以下のように発言し、子ども達の気持ちに理解を示すとともに、感染拡大防止の重要性を説明した。

たくさん子どもたちが、怖がっています
こんなにもたくさんの方が、一度に起こっているのですから、すこしは怖がってもいいのです

感染しないかと、ちょっと怖くなったりしてもいいのです

でも、多くの人にとって、コロナはあまり危険ではありません

子どもが感染しても、風邪のようなもので、ほとんどの子どもにはうつりません

パパやママ、健康な大人が感染しても、大抵は治ります

けれど、病気の人やお年寄りのように、感染するとあぶない人もいます

この人たちが、できるだけ感染しないようにしなければいけません

一番いいのは、多くの人が感染しないことです
だからたくさんの方のものを閉めて、中止することになりました

お誕生日会がキャンセルされて、ずっと家にいて、友達に会えないのはつまらないかもしれません

でも、みなさんが家にいれば、だれかが感染して、病気にならずにすみます（録 [2020]）

ソールバルグ首相は、メルビー教育大臣、ロップスタ子ども・家族大臣とともに子ども達から寄せられた質問（「ウイルスは子どもにも危険なの？」「夏休みになったら、旅行にいいですか？」など）に回答した。記者会見の様子は、ノルウェー政府の関連チャンネル、SNS

(Social Networking Services)、子ども向けメディアで生中継された。



図1 記者会見で子どもたちに語り掛けるソールバルグ首相
出所：Kolseth [2020]

(2) デンマーク

また、デンマークのフレデリクセン首相も、2020年3月13日に、2週間の休校と子どもたちの自宅待機を受け、公共放送デンマーク放送協会（以下、DR と表記する。）が放送した子ども向けニュース番組の中で「子どものための記者会見」を実施した（図2）。会見では、子ども達からのビデオレター形式での質問に首相が直接答える形で進められた。具体的な質問と回答を、以下に記す。

エマ（12歳）「コロナウィルスの隔離対策中でも外出していいのですか？」

フレデリクセン首相「外出して大丈夫です。

むしろ、ぜひ外に出かけてください。例えば、森や自然の中での散歩などは非常に良いことです。ただし、お互いから距離を取ることを忘れないでください。」

ユリー（11歳）「もし私のおばあちゃんが感染したら、死んでしまうのでしょうか？」

フレデリクセン首相「怖がる必要はないですが、周りの人たち、特にお年寄りは大変にして助け合ってください。」

パウラ（13歳）「来週の火曜日に（誕生日が近い）友だち4人と、22人の友だちを呼

んで屋外で誕生日会をする予定ですが、やってもいいですか？ それともキャンセルするべきですか？」

フレデリクセン首相「まず始めに誕生日おめでとう。残念ですが、22人が一齐に集まるのは多すぎるので、誕生日会は延期することを勧めます。」

（瀬川 [2020] より一部抜粋）

会見の様子は、DR の公式ウェブサイト上で約4分間の動画にまとめられ、公開されている（DR [2020]）。



図2 子どもたちの質問に答えるフレデリクセン首相
出所：DR [2020]

ノルウェー及びデンマークの両国首相が行った子ども向け記者会見は、子どもの権利条約の条項に照らすと、第一義的には第17条「適切な情報の入手」を保障するものである。ここで特筆すべきは、その情報発信が国民の健康や生活に関わる政治を司る首相によって、直接子ども達に向けて発信されたという点である。いわば、子どもの権利を護るために必要な措置を講ずる「国の義務」（第4条）を首相自らが果たしていることを、子ども達に目に見える形で伝えている。同時に、首相からのメッセージは一方的ではなく、子ども達からの質問に答える形式をとっていることで、第12条に掲げられる「意見を表す権利」へ配慮している姿勢も伺える。

2. 絵 本

(1) 藤田医科大学感染症科

そもそも COVID-19 とはどのようなウイルスなのか、感染するとどのようなことになるのか、予防するにはどうすればよいのかなど、大人にとっての未知のウイルスに対し、発達途上にある子ども達にとってはなおさら多くの疑問を持っていることが予測される。このような子ども達の疑問に対し、医療専門職が科学的な知識を分かりやすく解説してくれる絵本が、インターネット上に無料で公開されている。藤田医科大学感染症科では、地元の岡崎市教育委員会からの要請を受けて、小学生向けにコロナウイルスについての理解を深めるための絵本「コロナウイルスってなんだろう?」を作成し、2020年2月27日より、同科の公式ウェブサイトにおいて無料でダウンロードすることができるように一般公開している（藤田医科大学医学部 微生物学講座・感染症科 [2020]）。なお、藤田医科大学は、開院前の岡崎医療センターにおいて、大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗客のうち、検査の結果、COVID-19 陽性だが無症状の人々を受け入れている（木村 [2020]）。絵本は、日本語（ふりがななし、ふりがな付き）と英語の2か国語で提供されている。絵本は同科によって作成されているが、小学生2名の監修を受けており、分かりやすいイラストと文章表現によって全12ページで綴られている（図3）。前半部

分は、COVID-19 とはどのようなウイルスかに関する科学的根拠に基づく知識を説明し、後半部分では、具体的な感染拡大防止対策（手洗い、咳エチケット、風邪を引いた際の自宅療養）を解説している。

(2) ワールド・ビジョン・ジャパン

World Vision は、キリスト教精神に基づき、開発援助、緊急人道支援、アドボカシーを行う国際 NGO (Non-governmental Organization) である。1950年にアメリカのオレゴン州で設立されて以来、約100か国で子ども達が健やかに成長できる世界を目指して活動している。日本においては、1987年にワールド・ビジョン・ジャパン（以下、WVJ と表記する。）が設立されている。WVJ では、公式ウェブサイト上に、世界各地で発信されている COVID-19 に関する情報の中から、「日本の子どもや保護者・養育者にも届けたいもの」をシリーズで紹介している。その第2回では、子どもに向けた絵本とスライドショー動画が無料で公開されている。絵本「新型コロナウイルスに気をつけながらいつもと違う毎日をすごしているきみへ ころとからだをたいせつにするためにためしてほしい10のこと」は、World Vision がスリランカの人々へ向けて作成したものであり、WVJ が日本語に翻訳して紹介しているものである。全7ページで、幼い子どもにも親しみやすいように



図3 「コロナウイルスってなんだろう?」(一部抜粋)

出所：藤田医科大学感染症科 [2020：6-7]



図4 「こころとからだをたいせつにするためにためしてほしい10のこと」(一部抜粋)
出所: World Vision [2020: 4-5]

カラフルな色彩と動物のイラストが施されており、漢字にはルビが付いている。本書はタイトルの通り、子どもが日常生活で実践できる10通りの対処方法が分かりやすく提案されている(図4)。例えば、「テレビやインターネットで、毎日、新型コロナウイルスのことを聴いていると、つかれてしまうかもしれないよ。ときどきは見ない時間をつくろう。」や、「わからないことや心配なことがあったら、まわりのおとなに聞いてみよう。ひとりではやまなくてもいいんだよ。」などの具体的なアドバイスが書かれている。

藤田医科大学感染症科及び WVJ が作成した絵本は、子どもの発達段階を考慮し、子どもにやさしい方法で役立つ知識を提供している点で、子どもの権利条約第17条「適切な情報の入手」を保障するものである。また、この絵本を用いて、親や教師など子どもの育ちに関わる大人が子どもと対話することで、第12条の「意見を表す権利」を護る機会を提供することも可能である。さらに、COVID-19 そのものの理解や対処方法を子どもに伝えている点を見ると、第6条「生きる権利・育つ権利」、第24条「健康・医療への権利」を保障するものであると捉えられる。なお、前者の絵本は、COVID-19 の特徴や感染拡大防止対策を医学的観点・身体的側面から子どもに伝えており、後者の絵本は、COVID-19 感染拡大状況下で子どもがどのようにストレス

を対処していくかを心理的側面から伝えているのが特徴として挙げられる。

Ⅲ 子どもの意見表明の機会提供

1. インターネット調査

(1) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Save the Children は、1919年にイギリスにおいて創設された子ども支援活動を行う国際 NGO である。すべての子ども達の権利を護ることを目指し、現在、約120か国で活動を展開しており、日本では1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが創設されている。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン公式ウェブサイトでは、2020年3月17日から3月22日にかけて、「子どもの声・気持ちをきかせてください! 2020年春・緊急子どもアンケート」を実施している(図5)。Web 調査に加えて、郵送、FAX、メールによる調査の集計結果は、同公式ウェブサイト「子ども参加」のカテゴリにおいて、3月27日付で速報版が報告されており、PDF ファイルが無料でダウンロードできるように提供されている(図6)。調査対象は、小学生から18歳程度までの子ども達とされており、調査項目は、学年及び居住する都道府県の基本情報に加え、休校中の過ごし方、困っていることや心配なこと、学校再開や就職・進学などの新生活が始まる前に大人にしてほしいことなどである。調査結果が



図5 子どもアンケート特設ページ
出所：公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン [2020b]

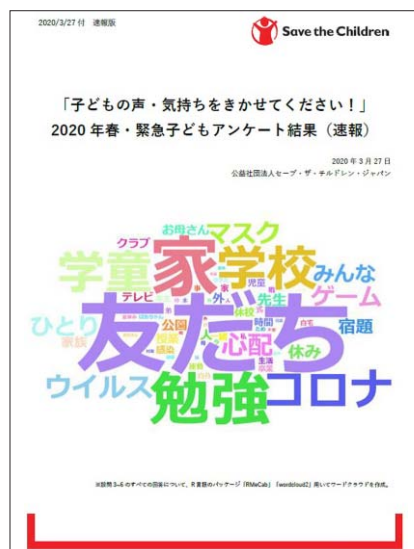


図6 子どもアンケート報告書（速報版）
出所：公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン [2020a]

らは、休校中一人で過ごしていた子どもが14.5%いたこと、日常生活上の支障や人と会うことへの制限が最も困っているということなどが明らかとなった。さらに、自由記述欄に寄せられた意見として、「コロナがどこからきたのか子どもにも教えてほしい」「パパとママにおやすみをあげてほしい」などの COVID-19 対策に対する要望も具体的に紹介されている（公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン [2020a]）。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのインターネット調査においては、直接子どもの言葉で今の気持ちや考えを尋ねることにより、子どもの権利条約第12条に掲げられる「意見を表す権利」を行使する機会を提供している。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンでは、日常的にも子どもの虐待防止や子どもの参加の促進などの取り組みを行っており、子どもの権利を護るという活動理念を具体化した調査であると思われる。また、調査結果の集計後には、報告書をインターネット上で公開し、子ども達へのフィードバックを行うことで、第17条「適切な情報の入手」も保障するものである。

2. テレビ番組・インターネット動画

(1) テレビ西日本「休校、なにしてる？」

福岡地区の民放・テレビ西日本では、ローカル番組「雨ニモマケズ、」と西日本新聞こども記者によるオンライン企画「おしゃべりルーム」のコラボレーション番組「おしゃべりルーム～休校、なにしてる？～」が放送された。福岡で活躍するタレントが、ビデオ会議システムを通じてこども記者らから、休校に対する思いや、家での過ごし方などについて話を聞き出すように編成されている。参加したこども記者らは、地方紙において日頃から子どもの目線で取材を行い、子ども達に分かりやすい記事を書くなどの記者活動を行っており、そのための研修にも参加している。テレビ放送は、2020年4月20日から5月6日の期間中、月曜日から水曜日の17:50から17:55の5分間であった。また、動画投稿サイト YouTube 上のテレビ西日本公式チャンネルにおいても、未放送分も含めた動画を視聴することができる（図7）。各回のテーマは、「休校中の過ごし方」「学校とはどのような場所か」「休校中に困ったこと」などが設定されており、毎回のテーマに沿って進行役のタ

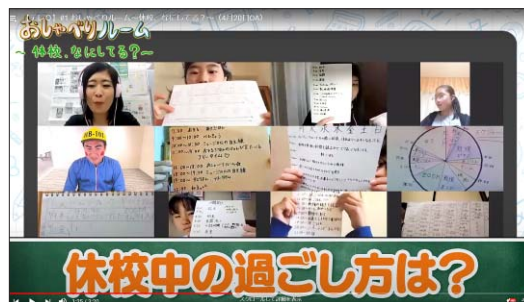


図7 「おしゃべりルーム～休校、なにしてる?～」
出所：テレビ西日本 YouTube 公式チャンネル [2020]

レントが子ども記者に問いかけ、各記者が事前に書いた言葉や図表を提示しながら意見を述べるという流れで進められている。番組に参加した子ども記者からは、「今までは興味のなかったお菓子作りに挑戦してみたら、面白かった」「学校は、勉強をする場所だけど、友達と話すこともできる場所」「当たり前前が当たり前じゃなくなった」など、休校に伴う生活の変化や新たな発見などについて、率直な意見が交わされている。

テレビ西日本によるテレビ番組・インターネット動画は、日頃から地方紙で記者として活躍している子ども達の声を主体に制作されている。まさに、子どもの権利条約第12条「意見を表す権利」の具体的実践であり、子どもにとってより身近なテレビ番組やインターネット動画として発信されていることから、第17条「適切な情報の入手」も同時に保障するものである。また、臨時休校に際して制作・放送されたという観点から捉えれば、第28条「教育を受ける権利」の保障について子ども達自身が考える機会を提供するものである。さらに、休校中の生活を豊かにしようとする試みからは、子どもならではの「休み、遊ぶ権利」(第31条)に繋がると言える。

IV 考 察

1. COVID-19 が子ども向け情報提供・意見表明の機会にもたらしたもの

まず前提として、COVID-19 に関連する事項やインターネット上のコンテンツに関わらず、

子どもに関わるすべての事柄において共通した支援の基本姿勢がある。それは、子どもに対して大人が隠し事をせず、正直に向き合い、発達段階に応じた方法で情報を伝え、子どもの意見を聴くことである。この子ども支援の基本姿勢は、COVID-19 感染拡大状況下においても重要であるということが、UNICEF (United Nations Children's Fund) によっても強調されている (UNICEF [2020])。

COVID-19 感染拡大防止のため、子ども達はこれまでに比べて自宅で過ごす時間が増えている。その分、子ども達が社会とのつながりをインターネット空間に求める機会が増えるとともに、COVID-19 に関するインターネット・コンテンツの充実という変化が見られた。これにより、これまで子どもに知らされてこなかった事実を知る機会や、子どもが意見を表明する機会を得ることとなった。インターネットの活用により、子どもの情報の入手先や、大人との対話の選択肢が増えたことは、COVID-19 感染拡大がもたらした副産物であると言えるかもしれない。

また、子どもに対する情報提供と子どもの意見表明は別々に存在するものではなく、相互補完的であることにも気づかされる。いずれかが一方通行に行われるのではなく、子どもと大人相互のやり取りが重要なのである。例えば、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、子ども向け報告書を作成し、調査協力をした子ども達に送付するとともに、公式ウェブサイト上で公開し、調査結果がその後、どのように政策に影響を及

ぼしたかを子ども達自身にフィードバックしている（公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン [2020c]）。このように、子どもの参加を推進する上では、子どもと大人が協働するプロセスの各段階において、情報提供と意見表明が行われ、コミュニケーションの積み重ねを通して相互の信頼関係を築くことが欠かせない。

2. 今後の課題

今後、インターネットを通じて子ども達に対し、情報提供や意見表明の機会を提供する上での課題については、以下の3点が挙げられる。

第一に、インターネット環境や必要な機器、技術も含めた機会の平等に対する配慮が必要であるという点である。前述の「子どもの権利委員会声明」第10項目でも指摘されており、経済的な理由や児童福祉施設で生活している、障害を持っているなどの理由から、パソコンやタブレット、スマートフォンなどの機器を持ってない、インターネット環境が十分でない状況にある子ども達にどのように情報を届け、意見表明の機会を提供するかを検討する必要がある。

第二に、子どもの保護と子どもの参加促進とのバランスをどのように取っていくかという点である。子どもとインターネットに関しては、一般的に子どもの保護の側面が強調されがちである。もちろん、インターネット上のいじめや虐待・搾取から子どもを守ることが重要であることは言うまでもない。特に、COVID-19感染拡大状況下では、子どもが自宅にいる時間が長いため、通常以上にインターネット上のリスクにさらされており、UNICEFやWHO（World Health Organization）を含む子ども支援関係団体が警鐘を鳴らしている（UNICEF et al. [2020]）。一方で、子どものインターネット利用のポジティブな面に目を向ければ、本稿でレビューしたように、社会の一員としての子ども参加を推進する一つのツールとなり得る。子どもを保護しつつ、子どもの主体的権利を行使する機会を提供するという、両方のバランスを取

りながら子どもと大人が協働することが重要であると考えている。

第三に、児童福祉専門職の果たす役割である。2点目に挙げた課題に対し、重要な役割を果たす立場にいないのが、児童福祉専門職ではないだろうか。具体的には、児童相談所や市町村児童相談担当職員、児童養護施設などの児童福祉施設職員などである。インターネットの活用は、児童福祉専門職の日常業務の一部になっており、インターネット環境でどのように子どもを保護するかはもちろん、子ども参加のためのインターネットの活用方法も検討していく必要があると考える。現場の児童福祉専門職からは、「業務において活用したいが、ICTを使って何ができるのかわからない」という声もあり（梅野・前田 [2019]）、本稿でレビューしたような具体的な支援方法に関する情報を児童福祉専門職同士で共有することが今後必要とされている。さらに、児童福祉専門職は、子どもの周囲にある社会資源間のコーディネートを担当することも多い。このことを踏まえれば、子どもにとって最も重要な大人である親・養育者や身近な専門職である教師等とともに、インターネットにおける子どもの保護と参加について議論し、望ましい活用方法を検討・実践することも、児童福祉専門職に期待されるのではないだろうか。

V おわりに

本稿では、COVID-19に関連する情報提供や意見表明の機会の提供をインターネット上で子どもに対して行った情報・コンテンツをレビューした。多くの子ども達が自宅で過ごす時間を余儀なくされるとともに、インターネットを通じて子どもにやさしい情報提供や意見表明の機会が提供され、子どもの主体的権利を擁護する具体例として捉えることができた。一方で、多様な状況に置かれている子ども達への機会均等、子どもの保護と参加促進のバランス、及び児童福祉専門職の役割に関して課題を見出すことができた。

調査対象とした時期以降も、インターネットを介した子ども支援は様々広がっており、自治体や民間団体によるオンライン相談も導入されている。インターネットを介した子ども支援は現在進行形で発達し続けており、今後こうした情報を児童福祉専門職と共有しつつ、子どもの権利を保障した支援の在り方について検討していきたい。

謝 辞

本研究は、JSPS 科研費 JP20K02226 (研究課題名: 「子どもの参加を促進する『子ども主体アセスメントシステム』構築に向けた実証的研究」、研究代表者: 梅野潤子) の助成を受けて行われたものである。

注

- 1) 日本ユニセフ協会抄訳によると、第17条「適切な情報の入手」については、「子どもは、自分の成長に役立つ多くの情報を手に入れることができます。国は、マスメディア（本・新聞・テレビなど）が、子どものためになる情報を多く提供するようにすすめて、子どもによくない情報から子どもを守らなければなりません。」とされている。また、第12条「意見を表す権利」については、「子どもは、自分に関係のあることについて自由に自分の意見を表す権利をもっています。その意見は、子どもの発達に応じて、じゅうぶん考慮されなければなりません。」と抄訳されている（日本ユニセフ協会）。
- 2) 児童福祉法においては、児童福祉の理念が以下のように規定されている（下線部は子どもの権利条約に関連する箇所、著者加筆）。

第一条 全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

第二条 全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。

なお、児童福祉法は戦後間もない1947年に制定され、以降、何度も改正が繰り返されてきたが、児童福祉の理念に関する改正は2016年の同法改正が初めてであった。

- 3) 「令和元年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」(内閣府 [2020]) によると、インターネット利用率は、小学生で86.3%、中学生で95.1%、高校生で99.1%となっている。インターネットの1日当たりの平均利用時間は、小学生で129.1分、中学生で176.1分、高校生で247.8分である。なお、インターネットの利用内容は、動画視聴 (81.5%)、ゲーム (78.7%)、コミュニケーション (69.1%) が上位となっている。

引用・参考文献

- 鏡麻樹 (2020) 『「怖がってもいい」首相が異例の『子ども記者会見』』(「Yahoo! JAPAN ニュース」2020年3月16日付) <https://news.yahoo.co.jp/byline/abumiasaki/20200316-00168166/> (2020年4月24日閲覧)
- 梅野潤子, 前田瞬 (2019) 「ソーシャルワーカーの情報通信技術 (ICT) 活用力向上に向けた基礎的調査研究報告書」公益財団法人日本社会福祉弘済会平成30年度社会福祉助成事業 (研究事業), 1-39頁.
- 梅野潤子 (2018) 「動画共有サイトを通した子どもにやさしい情報提供—子どもが自身の権利を護るために—」『福祉おかやま』岡山ソーシャルワーカー協会機関誌, 第35号, 17-26頁.
- 梅野潤子, 前田瞬, 薬師寺真, 青井美帆 (2017) 「子どもの権利を護るソーシャルワークにおける ICT の活用に関する研究」『福祉おかやま』岡山ソーシャルワーカー協会機関誌, 第34号, 3-12頁.
- 梅野潤子 (2016) 「病気や障害を持つ子どもとの医療ソーシャルワークに関する一考察—子どもの知る権利・意見表明権を護る支援方法—」『福祉おかやま』岡山ソーシャルワーカー協会機関誌, 第33号, 2-11頁.
- 木村俊介 (2020) 「コロナウイルスって? 小学生向け『絵本』公開 藤田医大」(「朝日新聞デジタル」2020年3月28日付) <https://www.asahi.com/articles/ASN2X3SYFN2WOIPE02Z.html> (2020年4月24日閲覧)
- 公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2020a) 「【速報版】緊急子どもアンケート結果発表 新型コロナウイルス感染症拡大対応にかかる『子どもの声・気持ちをきかせてください』発表」

- (公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン公式ウェブサイト、2020年3月27日掲載) https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=3210 (2020年4月24日閲覧)
- 公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2020b) 「子どもの声・気持ちをきかせてください! 2020年春・緊急子どもアンケート」 <https://www.savechildren.or.jp/lp/kodomonokoe202003/> (2020年4月24日閲覧)
- 公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2020c) 「報告書 声をとどけてくれてありがとう!」 <https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3252/159918014321.pdf> (2020年5月14日閲覧)
- こどもタイムズ (2020) 「『休校、なにしてる?』タレント朝倉幸男さん、20日からコラボ番組」(西日本新聞ニュース、2020年4月23日付) <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/601687/> (2020年5月14日閲覧)
- 瀬川直矢 (2020) 「デンマーク首相による、コロナウイルスに関する子供のための『記者会見』」『北欧ヒュゲリニュース』(Web マガジン、2020年3月14日付) <https://hyggelig-news.com/2020/03/14/17404/> 内閣府 (2020) 「令和元年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 (PDF版)」 <https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/r01/net-jittai/pdf-index.html> (2020年10月30日閲覧)
- 日本ユニセフ協会「子どもの権利条約 日本ユニセフ協会抄訳」 <https://www.unicef.or.jp/kodomo/kenri/syoyaku.html> (2020年10月30日閲覧)
- テレビ西日本 YouTube 公式チャンネル (2020) 「おしゃべりルーム〜休校、なにしてる?〜」(4月23日〜5月25日投稿、全24本) <https://www.youtube.com/playlist?list=PLGoSdUu5SHh9TO10ETujNSY-NXx73BHhk> (2020年10月30日閲覧)
- 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン (2020) 「【子どものためのコロナ対策②】こころとからだをたいせつにするために、してほしい10のこと」(特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン公式ウェブサイト、2020年4月27日掲載) <https://www.worldvision.jp/news/shien/20200427.html> (2020年4月30日閲覧)
- 藤田医科大学医学部 微生物学講座・感染症科 (2020) 「コロナウイルスってなんだろう? What is Coronavirus?」(2020年2月27日掲載) <http://www.fujita-hu.ac.jp/~microb/> (2020年10月30日閲覧)
- 藤田医科大学感染症科 (2020) 『コロナウイルスってなんだろう』(ふりがな付き) http://www.fujita-hu.ac.jp/~microb/Final_version_ruby.pdf (2020年4月24日閲覧)
- DR (2020) Mette Frederiksen holdt også pressemøde for børnene: Se det her (デンマーク放送協会 Web サイト、2020年3月13日付) <https://www.dr.dk/nyheder/indland/mette-frederiksen-holdt-ogsaa-pressemoeede-boernene-se-det-her> (2020年5月14日閲覧)
- Hans Ivar Moss Kolseth (2020) Barn stilte Erna koronaspørsmål: – Kvifor kan eg ikkje feire bursdagen min? (ノルウェー公共放送 NRK ウェブサイト、2020年3月16日付) https://www.nrk.no/norge/erna-solberg-pa-pressekonsferanse-for-barn_--det-er-framleis-lov-a-leike-med-ein-ven-1.14946350 (2020年4月24日閲覧)
- The Committee on the Rights of the Child (2020) *The Committee on the Rights of the Child warns of the grave physical, emotional and psychological effect of the COVID-19 pandemic on children and calls on States to protect the rights of children*, https://tbinternet.ohchr.org/_layouts/15/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=INT/CRC/STA/9095&Lang=en (2020年5月14日閲覧)
- UNICEF (2020) *How to talk to your child about coronavirus disease 2019 (COVID-19): 8 tips to help comfort and protect children*, 10 March 2020, <https://www.unicef.org/coronavirus/how-talk-your-child-about-coronavirus-covid-19> (2020年4月24日閲覧)
- UNICEF, WHO and UNESCO et al. (2020) *COVID-19 and its implications for protecting children online*, https://www.end-violence.org/sites/default/files/paragraphs/download/COVID-19%20and%20its%20implications%20for%20protecting%20children%20online_Final%2028003%29.pdf (2020年4月24日閲覧)
- World Vision (2020) 「新型コロナウイルスに気を付けながらいつもと違う毎日をすごしているきみへ ころろとからだをたいせつにするために、してほしい10のこと」 https://www.worldvision.jp/news/item_img/shien/Children%27sStressManagement.pdf (2020年4月30日閲覧)